

-NEWS RELEASE-

2020年5月18日

プランティオ株式会社

自宅の近所で野菜を共給共足できる  
定額制・都市のコミュニティ農園  
**『grow FIELD(グロウフィールド)』が  
無料期間を延長して、一般利用を再開**



このたびの緊急事態宣言発効を受け、プランティオ株式会社（本社：東京都渋谷区代表取締役 共同創業者 CEO：芹澤孝悦、以下 プランティオ）では、閉園しておりましたコミュニティ農園『grow FIELD EBISU PRIME』（渋谷区恵比寿）並びに『grow FIELD SHIBUYA SHINSEI』（渋谷区神泉）、『grow FIELD SHIBUYA SHOTO』（渋谷区松濤）の、同時入場者数を制限し、5月18日(月)より再開いたします。

『grow FIELD』は、閉園前の3月までは毎月約150名が利用。“自宅の近所で野菜が採れる菜園”として、共給共足を楽しんでいました。一般利用再開に伴い、広さ50～100m<sup>2</sup>ある農園の入場可能人数を15名に限定。人数カウントはスマートロックを活用しています。合わせて、4月末までを予定していた利用無料期間を延長。利用者の方々はもちろん、新たに利用を始める方も、安心して利用いただけるようにいたします。

## 安心と安全、そして楽しい『grow FIELD』



『grow FIELD』は、都市にあるビルの屋上などの遊休地に作られた定額制都市型シェア農園です。近隣住民が、水やりや植え付け、収穫など、楽しく野菜を育てる、新しい農体験を提供しています。

昨今、世界規模で食料不安が大きな問題となっていますが、海外では都心で作物を育てる“アーバンファーミング”というカルチャーが既に広がりつつあります。イギリスのロンドンでは、2012年のオリンピックを契機に約2700箇所を超える都市農園が運営され、フランスでは市民が野菜を育てることを、国を挙げてサポートする取り組みが始まっています。今、自分で野菜を育てることは、世界的に注目され、地球や人類のために必要とされていることなのです。

このような世界規模の動きを受けてか、『grow FIELD』閉園中、利用に関するお問い合わせを多数いただきました。また、4月中旬にリリースした、プランティオが運営する野菜を育てる人と野菜が欲しい人をつなぐプラットフォーム『grow SHARE (グロウシェア)』も登録者数が増加中。外出がままならない状況下で、家庭菜園を始めた方が日本にも多くいる状況を裏付けています。





近隣住民の方々は都市のコミュニティ農園である『grow FIELD』を、自宅の庭やベランダで野菜を育てるように利用されています。今は、ケールやサラダ玉ねぎが収穫期を迎えていました。仕事帰り、スーパーで野菜を購入する代わりに菜園で野菜を収穫して帰る。収穫した野菜をその場で調理してパーティを開催することも。収穫時期を予測するAIのお陰で、収穫はさまざまな形で楽しめます。

また、自家栽培の収穫は、天候や技術に左右されがちですが、カメラ付きAIが24時間、菜園を見守ることで、生育予測や生育状況に応じたアドバイスをアプリで確認することが可能。『grow FIELD』は、知識や経験がなくても、野菜を育てられる環境を提供しています。



自分で野菜を育てることは、一過性の流行ではなく、今後はさらに日常生活の一部になっていくでしょう。野菜の育つ過程に触れることは、子供たちへの食育になります。自分自身が栽培した野菜を食べることは、食の安心にもつながります。また、野菜栽培を通じてコミュニティ形成にも貢献しています。『grow FIELD』は、利用再開後も引き続き、楽しく野菜を育てるサポートをしてまいります。



